

事業番号0274											
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（入院医療等の評価に関する調査研究）				担当部局庁	保険局			作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	医療課			迫井 正深		
会計区分	一般会計										
根拠法令（具体的な条項も記載）	診療報酬調査専門組織運営要綱（平成15年7月1日）中央社会保険医療協議会了解事項				関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	社会保障					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本調査は、一般病棟入院基本料・総合入院体制加算・有床診療所入院基本料等の見直し、地域包括ケア病棟入院料の創設、医療資源の少ない地域に配慮した評価等による影響の調査・検証及び長期入院も含めた慢性期入院医療のあり方等について検討を行うため、患者の状態像及び医療費を把握し、中央社会保険医療協議会等における議論や次期診療報酬改定の検討に資するデータを収集・分析することを目的とする。										
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成28年度においては以下の項目について、「入院医療等における実態調査」、「重症度、医療・看護必要度に係る調査」、「電子レセプトデータ等に係る集計・分析業務」及び「入院・在宅医療に関する調査・分析業務」を実施するとともに、必要な分析を行った。 ・入院医療の機能分化・連携の推進のあり方（一般病棟入院基本料等における重症度、医療・看護必要度等の施設基準の見直し、地域包括ケア病棟入院料の包括範囲の見直し、療養病棟入院基本料等の慢性期医療における評価の見直し、夜間看護要員配置における要件等の見直しの影響） ・重症度、医療・看護必要度の項目、評価日、基準等のあり方 ・個別の診療報酬項目の算定、又は特定の算定パターンの出現についての分析 ・慢性期病棟入院患者及び在宅療養患者の医療提供状況、患者状態及び提供するケアの内容等に関する調査・分析										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額（単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	216	121	219	136	345				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		216	121	219	136	345				
	執行額		155	114	170						
	執行率（％）		72%	94%	78%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		72%	94%	78%						
平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	社会保険基礎調査委託費		136	345	調査項目、調査客体数に対応した増。						
	計		136	345							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標29年度	目標最終年度-年度
	診療報酬改定に向けた検討を行う際の基礎となる重要な資料として、中央社会保険医療協議会等において当該調査結果を十分に活用する。		調査項目の活用率（調査項目のうち、中医協等の基礎資料として活用した調査項目の割合）		成果実績	％	100	100	100	-	-
					目標値	％	100	100	100	100	-
					達成度	％	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	中央社会保険医療協議会及び入院医療等の調査・評価分科会資料										
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	調査対象施設数「前々年度程度」			活動実績	調査対象施設数	10,665	2,372	10,627	-	-	
				当初見込み	調査対象施設数	8,774	2,797	10,665	2,372	10,665	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト＝X／Y X：「執行額」 Y：「調査対象施設数」			単位当たりコスト	千円	15	48	16	57		
				計算式	X（百万円）／Y	155/10,665	114/2,372	170/10,627	136/2,372		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
		施策	施策目標 I-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		本調査は、急性期患者や長期入院患者等の入院医療の実態を調査し、次回診療報酬改定にあたっての企画立案に資する基礎資料を整備することを目的とする。											
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	診療報酬改定に向けた検討を行う際に必要な基礎資料を収集することを主な目的としており、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	診療報酬改定をに向けた検討を行う際の基礎となる重要な資料であり、迅速にデータの収集・分析を行う必要があることから、国で実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	診療報酬改定という明確な政策目的を達成するために必要となる基礎資料を収集するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札(最低価格落札方式及び総合評価落札方式)である。一者応札となったものについては、入札説明書を受領したが応札をしなかった事業者から応札をしなかった理由等を聴取したところ、公告期間の短さや調達要件についての指摘があったことから、これを次回調達時に考慮する。また、過去に入札説明書を受領した事業者へ幅広くに声かけをするなど、応札事業者を増やすための対応を行う。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(最低価格落札方式及び総合評価落札方式)を行うことにより、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札(総合評価落札方式)による結果である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	診療報酬改定に向けた検討を行う際の基礎となる重要な資料として、中央社会保険医療協議会等において当該調査結果は十分に活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	調査結果は診療報酬改定に向けた検討資料等で十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	本事業と「診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査」が類似してはいるが、調査内容、調査客体及び調査手法等が異なり、適切に役割分担ができている。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	厚生労働省	0273	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（「急性期の包括評価に係る調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」）		
	厚生労働省	0272	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究）		
点検・改善結果	点検結果	本調査は中央社会保険医療協議会の議論により内容が決まるものであり、その都度調査項目数、調査客体等も大きく変わるため予算額及び執行額にばらつきが見られるが、執行額については、一般競争入札（総合評価落札方式）による結果であり、特段の問題はないと判断する。また、平成28年度においても診療報酬改定を議論する上で必要な調査を行ったところであり、今後も継続的な実施が必要な事業である。			
	改善の方向性	調査に回答する医療機関の負担を考慮しつつ、十分な情報が得られるよう調査票の見直し等を行ってきたところであるが、平成28年度においては、DPCデータにて情報が得られる項目は医療機関において作成済のDPCデータを提出させるなどの負担軽減を図った。今後も引き続き医療機関の負担を軽減しつつ十分な情報が得られるよう必要な改善等を行っていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の事業内容改善	一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	・入札説明書を受領したが入札に至らなかった事業者から理由をヒアリングしたところ、業務の専門性が高く確実な履行についてリスクがあると判断した、人員の確保が困難だったことが挙げられた。また過去のヒアリングでは公告の期間が短いという意見があったことを踏まえ、29年度の調達では、28年度と同様に公告期間を確保するとともに、業務の内容をより理解していただき、情報収集を迅速にできるように、調達仕様書に参考となる入院医療等における調査・評価分科会のホームページのアドレス等を追加するなどの対応を行った。平成30年度も引き続き公告期間を確保するとともに、調達仕様書での情報提供を行うとともに、事業者への声かけを行うこととしている。				
備考					

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	282-1	平成23年度	254	平成24年度	220	
平成25年度	253	平成26年度	265	平成27年度	275	
平成28年度	269					
	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省保険局医療課 170百万円					
	本調査研究の総指揮、命令					
	↓	↓	↓	↓		
	【一般競争契約(総合評価)】	【一般競争契約(総合評価)】	【一般競争契約(最低価格)】	【一般競争契約(総合評価)】		
	A. みずほ情報総研株式会社 69百万円	B. 株式会社健康保険医療 情報総合研究所 30百万円	C. みずほ情報総研株式会 社 8百万円	D. みずほ情報総研株式会社 63百万円		
	入院医療等における実態調査 ・調査対応窓口 ・データ収集 ・調査結果分析、報告書作成等	重症度、医療・看護必要度等に関する調査分析業務 ・調査対応窓口 ・データ収集 ・調査結果分析、報告書作成等	電子レセプトデータ等に係る集計分析業務 ・データ収集 ・調査結果分析、報告書作成等	入院・在宅医療に関する調査・分析業務 ・調査対応窓口 ・データ収集 ・調査結果分析、報告書作成等		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.みずほ情報総研株式会社			B.株式会社健康保険医療情報総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査・進捗管理	31	人件費	調査・進捗管理	25
	経費	調査票印刷費、通信運搬費、資料費等、 データ入力等	30	物件費	発送費、印刷製本費等	3
	その他	一般管理費、消費税	8	その他	消費税	2
	計		69	計		30
	C.みずほ情報総研株式会社			D.みずほ情報総研株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	集計・分析・進捗管理	4	人件費	調査・進捗管理	37
	経費	派遣雇用費	3	経費	調査票印刷費、通信運搬費、資料費等、 データ入力等	19
	その他	一般管理費、消費税	1	その他	一般管理費、消費税	7
	計		8	計		63

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株 式会社	9010001027685	事業概要に沿った調査の 実施（「入院医療等におけ る実態調査」に係るデータ 集計・分析等）	69	一般競争契約 （総合評価）	1	92.3%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社健康保険 医療情報総合研究 所	2010001084213	事業概要に沿った調査の 実施（「重症度、医療・看護 必要度等に関する調査分 析業務」に係るデータ集計・ 分析等）	30	一般競争契約 （総合評価）	2	35%	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株 式会社	9010001027685	事業概要に沿った調査の 実施（「電子レセプトデー タ等に係る集計・分析業務」 に係るデータ集計・分析等）	8	指名競争契約 （最低価格）	3	79.9%	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	事業概要に沿った調査の実施(「入院・在宅医療等に関する調査・分析業務」に係るデータ集計・分析等)	63	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-